日刊建設工業新聞　２０１６年（平成２８年）１０月６日（木曜日）　（２）

建設副産物

リサイクル最新動向紹介

推進会議ら技術発表会　大学生WS報告も

建設副産物リサイクル広報推進会議と関東地方建設副産物再利用方策等連絡協議会は5日、東京都千代田区の一橋大学一橋講堂で「建設リサイクル技術発表会」を開いた。「キックオフ２０２０年　日本の建設リサイクルは新たなステージへ」をテーマに、講演やパネルディスカッションなどを通じ、建設リサイクルに関する最近の動向や技術を紹介した＝**写真**。

発表会では、最初に野口貴文東大大学院教授が「建設材料の資源循環に関する現状・指針・提言」と題して講演。将来的に原油をはじめとする資源の枯渇が見込まれるとした上で、「繰り返しリサイクルできない材料・製品を排除し、設計時には資源保存性を高める技術を採用しなければならない」と建設事業での資源循環の必要性を強調した。

続く建設リサイクルの事例発表では、鹿島・熊谷・五洋中央環状品川線シールドトンネル（北行）工事ＪＶ、竹中工務店、大林組、四国地方整備局高知河川国道事務所が、建設現場での廃棄物抑制や省エネルギー化、建設資材の削減、再利用の取り組みなどを紹介した。

このほか9月に開催した大学生による建設リサイクルワークショップ（ＷＳ）の報告やパネルディスカッションが行われた。

会場では技術展示会も同時開催され、32の企業・団体が出展してリサイクル関連技術・工法を紹介した。技術展示会は6日も午前9時30分から午後4時まで開催している。

建退共

加入促進取り組み周知

説明会や訪問活動でＰＲ

勤労者退職金共済機構（勤退共）の建設業退職金共済事業本部（建退共、稗田昭人本部長）は5日、東京都内で「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開き、10月1～31日の加入促進強化月間の取り組みを関係団体の担当者に説明した＝**写真**。支部による退職金共済制度の説明会を全国で開いたり、日本建設業連合会（日建連）の会員企業などを訪問し制度の周知に努めたりする。マスメディアを利用した制度のＰＲ活動なども進める。

冒頭、稗田本部長は、「退職金は労働者に将来の安心感を与え、産業の活性化と優秀な人材の確保につながる。全国的な加入促進、制度の運用に一層のご理解をお願いしたい」とあいさつした。「建退共制度に関する検討会」（座長・村上正人みずほ年金研究所理事長）が進めている口座振替・振込方式を活用した新方式のあり方などに関する議論について、「制度は現在の状況に応じた見直しを行うことが必要」と述べた。検討成果は11月ごろにまとまる見通しだ。

建退共によると、8月末の共済契約者は17万１７８２事業所（前年同月比０・２％減）、被共済者は３１５万０４９１人（１・６％増）。新規加入者の16年度の目標は10万５０００人に設定しており、9月までの新規加入者（速報値）は5万９４５２人（５・４％減）、目標達成率は56・６％となっている。

先端建設技術センター

自治体向けにセミナー

初弾は12日北首都国道で

先端建設技術センター（北橋建治理事長）は、公共工事を発注する自治体のニーズが高い新技術を紹介するセミナーを展開する。12日に国土交通省関東地方整備局北首都国道事務所との共催で初の「先端建設技術ゼミナール」を開催する。同事務所管内の自治体に事前に行ったアンケートで需要の高い技術分野を把握。「雑草抑制技術」「舗装補修・応急復旧技術」について新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）から抽出した計7技術を紹介し、公共工事の現場での活用につなげてもらう。

ニーズ高い新技術紹介

ゼミナールは、行政関係者が現場で困っていることに対し、課題解決に役立つとみられる技術を紹介することを通じ、シーズ側（技術開発者）とニーズ側（行政関係者）が意見交換する場とする。今後、国交省の他の事務所とも連携し、自治体をターゲットに取り組みを広げていきたいという。

12日のゼミナールは、北首都国道事務所（埼玉県松原市）の会議室で開催し、自治体職員などが約70人集まる予定だ。紹介する技術は、雑草抑制技術が▽ウィードコート工法▽グラストップ▽強壮雑草抑止用防草シート「チガヤシート」▽植物の特性を利用した環境製品「防草ブロック」▽ＴＢ緑化工法―の5技術、舗装補修・応急復旧技術が▽マイルドパッチ▽ＹＫパック―の2技術。

それぞれの開発者からの技術紹介に加え、国交省担当者から現場での実証試験の取り組みやＮＥＴＩＳの説明も行う。

寒地土木研究所

来月末まで共同研究者募集

連続繊維シートの耐久性で

土木研究所寒地土木研究所は、橋脚の耐震補強工で用いる連続繊維シートの耐久性に関する共同研究者を11月30日まで募集する。表面保護モルタルの剥離の原因推定、剥落防止のための材料選定や施工管理に関する提案を目的に情報収集や室内・暴露試験、総合評価を行う。表面保護モルタル以外の新材料による表面保護工の検討も実施する。研究期間は19年度まで。

研究細目は、▽施工箇所と変状発生橋梁に関する情報収集（16～19年度）▽浮き変状再現試験（16～17年度）▽新材料による耐久性試験（17～19年度）▽基本物性に関する材料試験（16～19年度）▽ＲＣ梁作製（16年度）▽連続繊維シート施工および輸送（16、18～19年度）▽暴露試験（17～19年度）▽曲げ載荷試験（18～19年度）▽総合評価（19年度）。寒地土研と共同研究者で研究を分担する。

参加条件は、連続繊維シートによる耐震補強工法を保有し、日本工業規格（ＪＩＳ）や学会などで規格化された各種試験を実施できる施設を保有または手配できることなど。炭素繊維系4社程度、アラミド繊維系2者程度の参加を想定している。

共同研究制度の概要や申請書の様式は寒地土研のホームページ(http://www.ceri.go.jp)に掲載

アカギの
配管支持金具
株式会社アカギ
☎03-3552-7331（大代表）
本社東京・支店全国主要都市

建設産業政策会議の委員

1面参照

▽石原邦夫東京海上日動火災保険相談役▽犬飼あゆみ中小企業診断士▽岩田圭剛全国建設業協会副会長▽大内達史日本建築士事務所協会連合会会長▽大橋弘東大大学院経済学研究科教授▽大森文彦弁護士・東洋大法学部教授▽大類雄司みずほ銀行証券部部長▽岡本正日本建設業連合会インフラ再生委員会委員長▽小澤一雅東大大学院工学系研究科教授▽蟹澤宏剛芝浦工大工学部教授▽才賀清二郎建設産業専門団体連合会会長▽櫻井敬子学習院大法学部教授

▽高木敦モルガン・スタンレーMUFG証券調査統括本部副本部長▽高木朋代敬愛大経済学部教授▽高野登建設コンサルタンツ協会技術部部会長▽高橋一朗宮城県土木部

羽田空港・神戸市役所周辺見直し

内閣府、特定都市再生緊急整備地域

内閣府は、都市再生特別措置法に基づいて指定している特定都市再生緊急整備地域（12地域３８９４㌶）と都市再生緊急整備地域（63地域８３７２㌶）の対象範囲を見直す。主な対象は大規模開発が今後計画されている「羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域」（東京都、川崎市）と、「神戸三宮駅周辺・臨海地域」（神戸市）。3日に公表した見直し案への一般からの意見を16日まで受け付けた後、16年度中の閣議決定を目指す。

羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域の見直しでは、羽田空港旧国際線跡地の都市開発計画区域と、多摩川を隔てて同空港と川崎殿町を連絡する道路橋の架設区域を新たに特定都市再生緊急整備地域に追加指定。これで指定面積は43㌶から66㌶へと広がる。

神戸三宮駅周辺・臨海地域の見直しでは、同駅や神戸市役所の周辺で計画される大規模都市開発に合わせ、都市再生緊急整備地域としての範囲を96㌶から98㌶に広げるとともに、新たに特定都市再生緊急整備地域（対象約45㌶）にも指定する。

合格率は管が49％、造園53％

1級施工管理技術検定学科試験

全国建設研修センターは6日、9月4日に実施した1級管工事施工管理技術検定と1級造園施工管理技術検定の学科試験の合格者を発表する。合格率は管工事が49・0％、合